

2019年10月15日

# 経営学入門 I d③

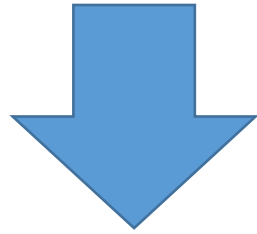
担当  
安川文朗

# 講義のゴール

- ・「企業」についての全体的理解を深め、その種類や特性を説明できる
- ・「企業」にとってマネジメントがなぜ必要かを、企業の目的や役割の視点から複眼的に理解できる
- ・「企業」と社会および個人の間を明らかにし、マネジメントがそこでどんな機能を発揮するかを概念的に捉えることができる

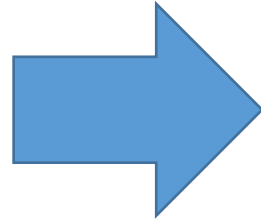
# 企業の生成を考える

教科書 ⇒ 坂本龍馬の「亀山社中」  
岩崎弥太郎の「三菱」 の例



彼らはなぜ「日本初の会社組織」を創るに至ったのか？

単なる金儲け？  
武器の調達？  
立身出世の礎？



他にももっとよい方法が  
あったかもしれない

日本のために(あるいは日本を変えようとしている同志のため  
に)何か良いことがしたい

# 企業とは何か

企業の目的は、それぞれの企業の外にある。  
事実、企業は社会の機関であり、その目的は社会にある。  
企業の目的として有効な定義は一つしかない。  
すなわち、顧客の創造である。

P. F. Drucker

社会の機関 ⇒ 社会のなかで一定の役割を担う組織である

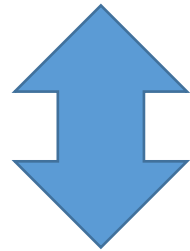
目的は社会 ⇒ 企業の行動目的が社会の期待と離反して  
いては真の企業活動とはいえない

顧客の創造 ⇒ 企業が生み出す価値を認めてくれる人々や社会  
が存在し、その期待に応えることができる

## ◎企業の形態

企業＝「法人」

ある目的をもった人々の「集合体」が、一定の法令条件のもとで「人格」を与えられ、自由な意思決定と契約ができる



政府や行政組織は同じように目的をもった人々の集合体であるが、自由な意思決定や契約ではなく、法令に基づく意思決定と契約を行う

# 企業の形態

## 個人事業

小売業や卸売業、賃貸業や取引の仲介、運送、請負、加工、修繕、清掃、クリーニング、理容や美容、医師、弁護士、公認会計士、税理士

事業資金：自分で調達(自己資金+借り入れ資金)

倒産時の責任：すべて自己責任(無限責任)

V.S.

## 会社(法人)

合名＝個人が集まった出資者全員が無限責任社員となる企業

合資＝無限責任社員とそれを支援する有限責任社員からなる企業

合同＝出資者全員が有限責任社員で全員で経営責任を有する企業

株式＝出資者全員が有限責任を有するが経営は取締役会のみが行う企業

# 株式会社のイメージ

巨大企業

利潤追求

株主と経営者との対立

業種	企業数	従業員数
大企業	11,000	1,433万
中小企業	3,809,000	3,361万
うち中規模企業	(557,000)	(2,234万)
うち小規模企業	(3,252,000)	(1,127万)

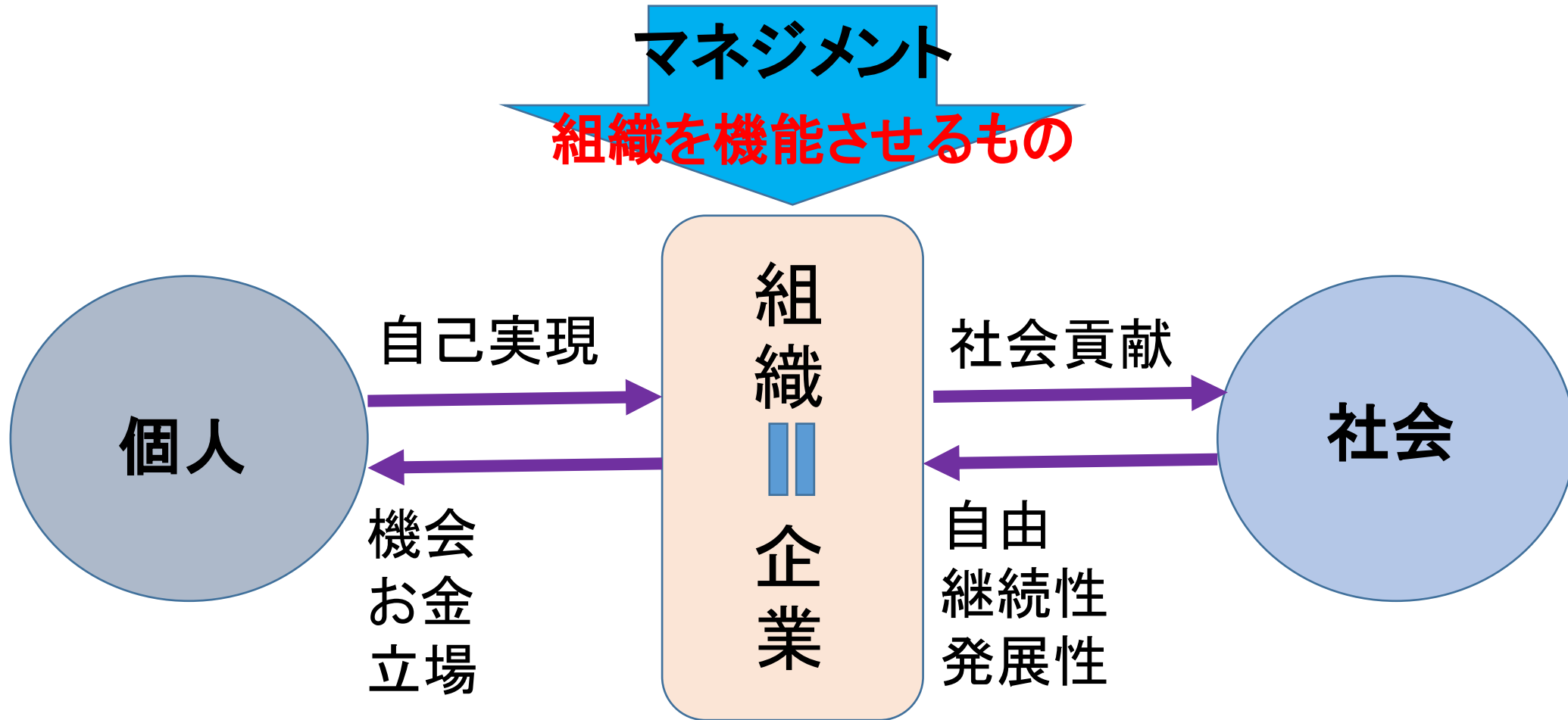
順位	企業名	従業員数	創業年
1	<u>トヨタ自動車</u>	74890人	1937年
2	<u>パナソニック</u>	61311人	1935年
3	<u>JR東日本</u>	47575人	1987年
4	<u>デンソー</u>	39315人	1949年
5	<u>日立製作所</u>	34925人	1920年
6	<u>三菱電機</u>	34561人	1921年
7	<u>富士通</u>	32969人	1935年
8	<u>日本通運</u>	31871人	1937年
9	<u>キヤノン</u>	26075人	1937年
10	<u>JR西日本</u>	25821人	1987年
11	<u>新日鐵住金</u>	25101人	1950年
12	<u>日産自動車</u>	22272人	1933年
13	<u>マツダ</u>	21927人	1920年
14	<u>日本電気</u>	21010人	1899年
15	<u>関西電力</u>	19243人	1951年
16	<u>山崎製パン</u>	19109人	1948年
17	<u>京セラ</u>	18451人	1959年
18	<u>ニチイ学館</u>	18264人	1973年
19	<u>JR東海</u>	18116人	1987年
20	<u>中部電力</u>	16461人	1951年



## 日本企業の純利益ランキング(2017年)

順位	企業名	純利益
1	<u>トヨタ自動車</u>	1兆8311億900万円
2	<u>ソフトバンクグループ</u>	1兆4263億800万円
3	<u>三菱UFJフィナンシャル・グループ</u>	9264億4000万円
4	<u>日本電信電話</u>	8001億2900万円
5	<u>三井住友フィナンシャルグループ</u>	7065億1900万円
6	<u>日産自動車</u>	6634億9900万円
7	<u>NTTドコモ</u>	6525億3800万円
8	<u>本田技研工業</u>	6165億6900万円
9	<u>みずほフィナンシャルグループ</u>	6035億4400万円
10	<u>KDDI</u>	5466億5800万円
11	<u>三菱商事</u>	4402億9300万円
12	<u>東海旅客鉄道</u>	3929億1300万円
13	<u>日本たばこ産業</u>	3924億900万円
14	<u>伊藤忠商事</u>	3522億2100万円
15	<u>ゆうちょ銀行</u>	3122億6400万円
16	<u>三井物産</u>	3061億3600万円
17	<u>ブリヂストン</u>	2882億7500万円
18	<u>SUBARU</u>	2823億5400万円
19	<u>東日本旅客鉄道</u>	2779億2500万円
20	<u>東京海上ホールディングス</u>	2738億5600万円

# ドラッカー的視点から見た「企業」とマネジメント



# マネジメントを 創造する場とし ての企業



# 質疑応答